

1. 交付金事業の名称            原子力・エネルギーに関する教育支援事業 ～「自然との共存」を目指したエネルギー教育～
2. 交付金事業の事業主体      新潟県
3. 交付金事業の実施場所      新潟県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

微生物燃料電池実験器、デジタルマルチメーターを整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費    225, 225円

交付金充当額        225, 225円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により発電・エネルギーについて生徒の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業の目標93%に対して実績100%と高い水準であり、土壌の違いによる発電量の比較、発電菌の種類の確認、発電量を増減させる条件の検討等、再生可能エネルギーについて理解することで発電・エネルギーについて生徒の見方や考え方が広がるとともに理解が促進されたと評価できる。
- ・ 発電・エネルギーに関する教育のための環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業の目標93%に対して実績100%と高い水準であり、本事業を実施したことにより、発電・エネルギーに関する教育のための環境整備として、実験器具・実験材料の整備事業が促進されたと評価できる。